

《ここで働く発見プログラム》実施要項

1. 目的

本事業は、SNS によるデジタル発信と参加企業によるリアル体験（インターンシップ・オープンカンパニー）を融合させたハイブリッドモデルにより、就職情報を集約して発信することで、地域中小企業の採用力強化と学生の地元就職を促進させること目的に実施する。

2. 背景・課題

- ・地方中小企業における就活動向の認知度不足
- ・採用広報におけるノウハウの不足
- ・学生の短時間・オンライン志向への対応不足

3. 事業概要

公式 SNS による発信と就活ナビをハブとして、参加企業が実施する有給型インターンシップ・オープンカンパニーの開催情報を集約して発信する。

Point 1 Instagram を活用したデジタル資産の構築

- ☒ ターゲット：高校生・大学生の利用率No.1 ツール「Instagram」による発信
- ☒ SNS活用セミナー：基礎から応用まで、地元のプロが投稿のコツを伝授
- ☒ 動画制作：会社の「雰囲気」や「人」を伝えるショート動画を制作
- ☒ 統一ハッシュタグ：公式SNSにより富士地区の企業群を面でアピール

Point 2 情報の受け皿「ここで働くナビ」

- ☒ SNSで興味を持った学生を、公式ホームページに誘導

Point 3 関心を意欲に変える「2つのリアル体験」

- ☒ 運用期間：事業期間内で企業毎に開催（複数開催可能）
有給型インターンシップ・オープンカンパニー

4. 実施体制

主催：富士地区合同企業ガイダンス実行委員会〔事務局:富士商工会議所〕

（富士市・富士商工会議所・富士市商工会・富士公共職業安定所・常葉大学）

協力：会員企業、県内大学・富士地区高校 等

5. SNS 運用方針

- ・SNS活用セミナー（4月～5月／全3回）参加費@5,000円・定員50名
- ・Instagramを中心とした情報発信（事業期間6/15-11/15以降も継続発信）
- ・参加企業によるSNS・動画の発信
- ・統一ハッシュタグの設定
- ・企業投稿による二次拡散

6.リアル体験の内容

内容 \ 類型	オープンカンパニー 広く浅く、気軽に知る	有給型インターンシップ 深く、実務を体験する
①目的	・個社や業界についてPRする ・キャリア意識向上を図る情報提供機会	・仕事内容や職場の雰囲気を理解する ・学生のスキルや適性を評価する機会
②プログラム (例)	企業説明、職場見学、仕事体験、ワーク ショップなどのプログラム(私服OK)	企業の採用職種により、仕事やプロジェクト に参加する実践的プログラム
③就業体験	なし	あり ※1 有給型就労とする事で参加率向上
④参加期間 (所要日数)	超短期(1day/半日) 複数開催も可能	短期(3日間)～長期(2週間以上) 企業において設定
⑤実施時期	7月15日～11月15日(5ヵ月間) 企業毎に開催日(土日)を設定	7月15日～11月15日(5ヵ月間) 企業の稼働日で実施日を設定
⑥対象者	学生や保護者等を含む全世代を対象 (転職希望者の見学受入も可能)	大学生等の全学年を対象とする ※2 学校の承認がある場合は高校生も可
⑦学生情報 の活用	不可	※3 一定基準を満たした場合に限り可能
⑧エントリー	Web による事前登録制 (受入可能人数を設定)	Web による事前申込制 (参加定員設定)

※1 就労条件を明示した上で、労働時間分の賃金を支給する(最低賃金:静岡県 1,097 円)

※2 富土地域の高校等に周知します。高校が就業体験として承認した場合、高校生も参加できます。

※3 「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」(3省合意)を参照。

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/shushoku_katsudou_yousei/2024nendosotu/Internship_yousei.html

6.参加方法

参加対象：富士商工会議所・富士市商工会の会員企業 50 社予定

企業負担：税込 33,000 円

参加条件：参加企業においてプログラム担当者・SNS 担当者を決めること。

7.広報・周知方法

- ・全国の大学等の就職課宛にチラシを郵送
- ・県内大学に学生への周知協力を依頼
- ・富土地域の高等学校に事業案内
- ・会議所HP・公式LINE・メルマガ・会報チラシ折込・記事掲載
- ・富士市HP・公式LINE・ふじポチッ・広報ふじ記事掲載(回覧)
- ・公共施設等ポスター掲示
- ・新聞広告(富士ニュース)
- ・ラジオエフにてラジオCM放送
- ・就職情報サイトにバナー広告掲載

8.年間スケジュール

2～3月：準備・企業募集・出展者説明会

4～5月：SNS 活用セミナー・SNS 発信準備・公式アカウント設定

6～11月：SNS による情報発信・各種告知媒体による広報活動を実施

7～11月：参加企業によるインターンシップ・オープンカンパニー実施

12月：アンケート集計・効果検証・次年度事業検討